

## 第121回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2019年度修正計画(9月調査)

2019年度の国内設備投資額(修正計画)は、2018年度実績に比べて3.4%増加となった。

### <調査の要領>

調査対象	経済産業省工業統計調査(2014年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業52,420社。 当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査では層化無作為抽出法により30,000社を選定。9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。
調査方法	調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。 設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数10,253社のうち、有効回答数8,144社
回答率	79.4%

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:小針、藤井)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

# 1 国内設備投資額の2019年度修正計画

- 2019年度の国内設備投資額（修正計画）は、2018年度実績に比べて3.4%増加となった。
- 上半期は、前年同期実績に比べて0.1%増加し、下半期は、同6.5%増加している。

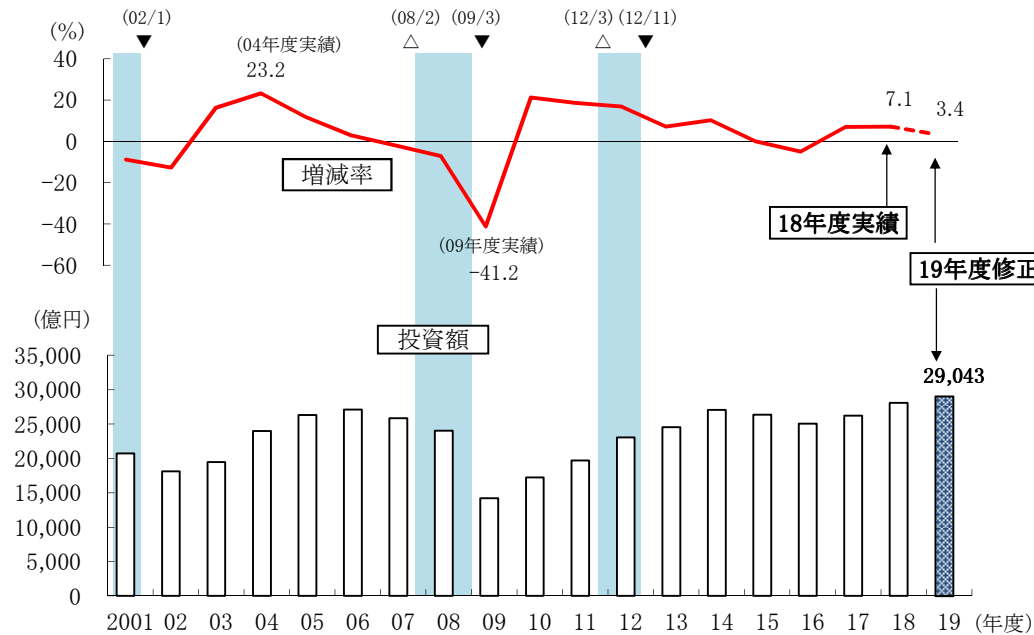
表－1 国内設備投資額の2019年度修正計画

(単位:億円、%)

	2017年度実績		2018年度実績		2019年度修正計画		(参考)2019年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
年度計	26,218	7.0	28,090	7.1	29,043	3.4	26,709	-4.9
上半期	12,117	5.2	13,530	11.7	13,544	0.1	13,506	-0.2
下半期	14,102	8.6	14,560	3.2	15,499	6.5	13,203	-9.3

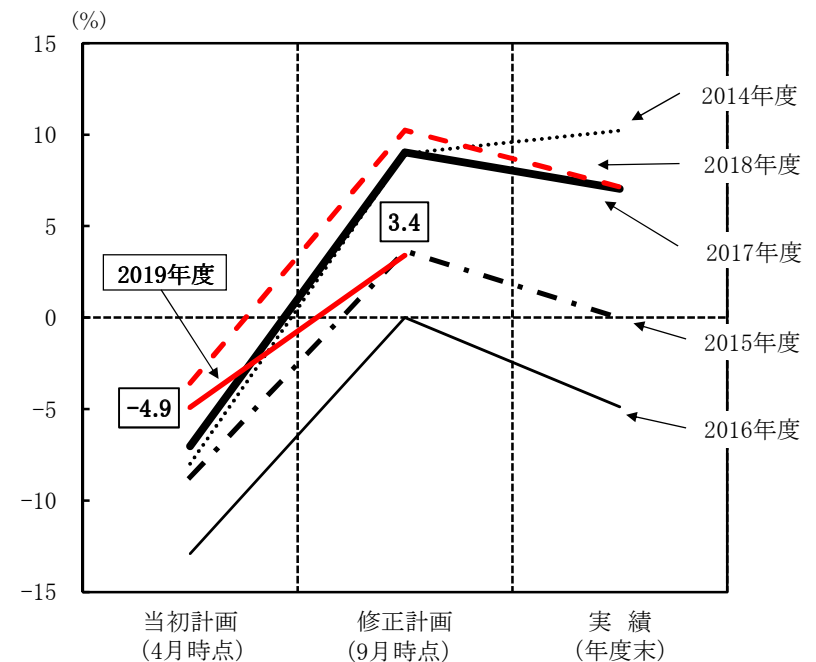
(注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。  
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである（以下同じ）。  
 3 リースによる設備投資は含まない。

図－1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

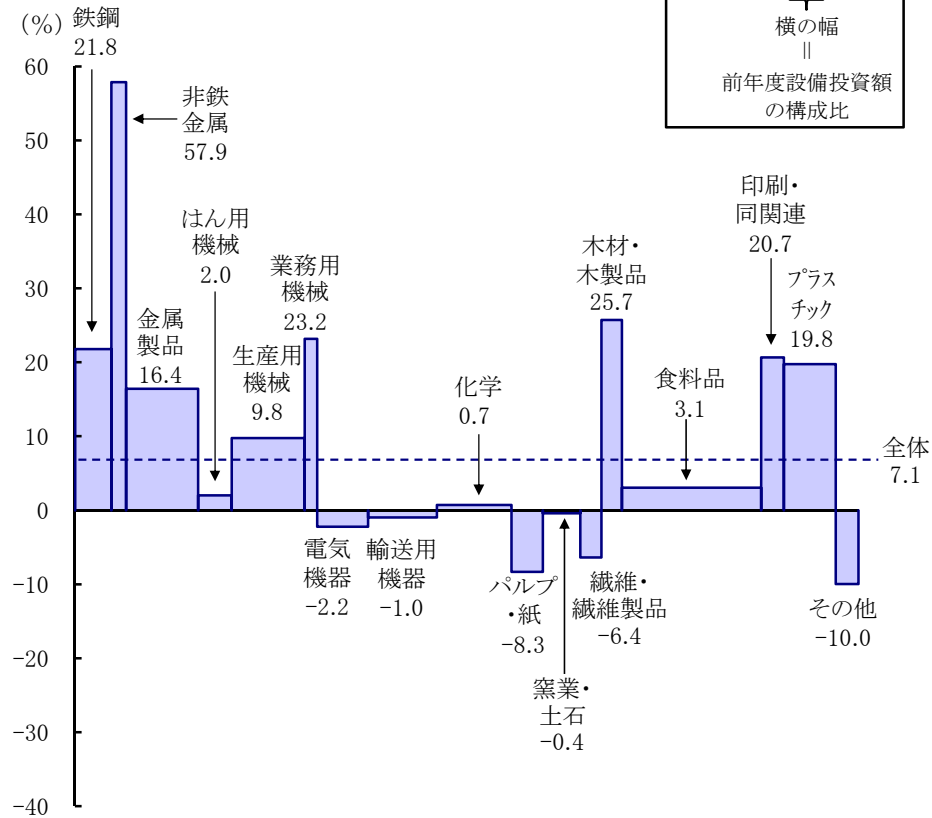


## 2 業種別設備投資動向

- 2019年度修正計画では、2018年度実績に比べ、全17業種中9業種で増加した。
- 「非鉄金属」「業務用機械」「輸送用機器」などが大きく増加している。

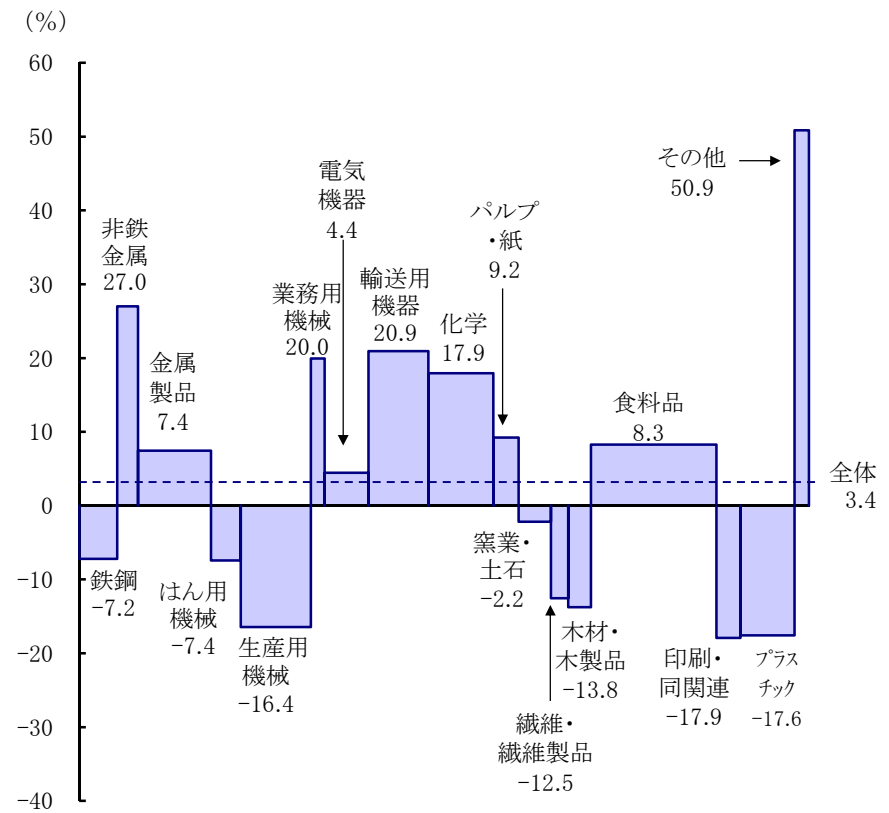
図－2 業種別設備投資動向

### 2018年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2017年度実績比増減率。  
2 横軸は、2017年度実績における業種別構成比。

### 2019年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2018年度実績比増減率。  
2 横軸は、2018年度実績における業種別構成比。

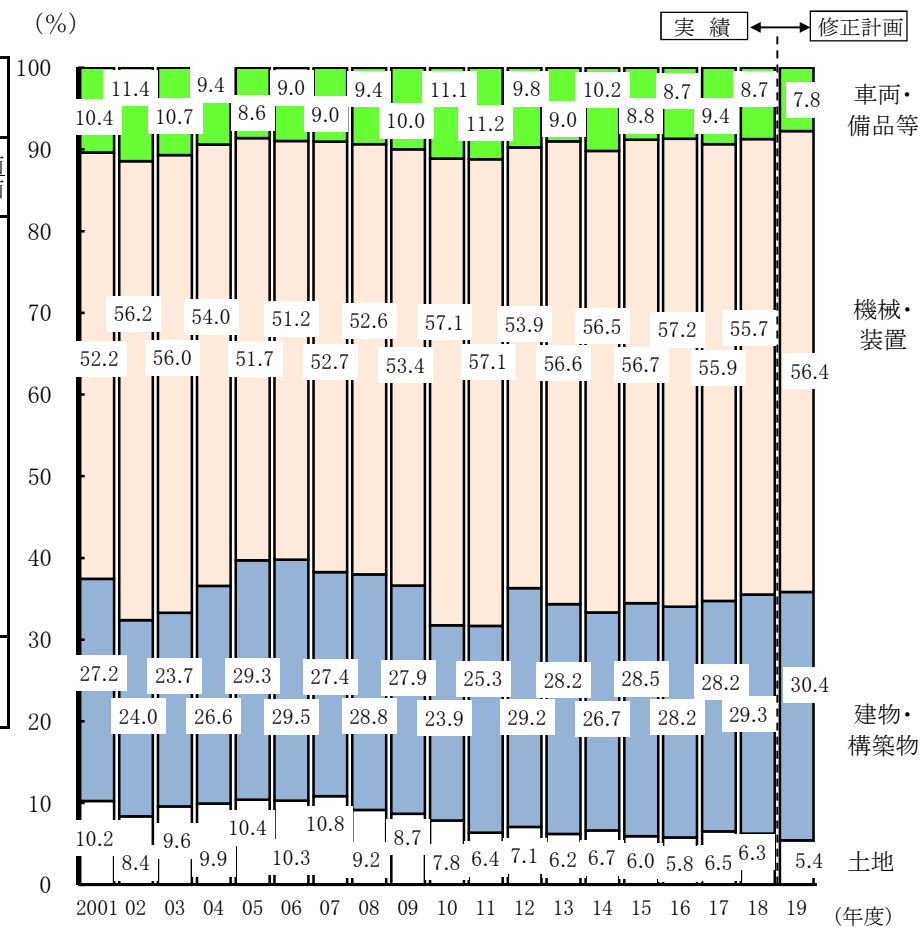
### 3 内容別設備投資

- 「機械・装置」の投資額は、2018年度実績に比べ4.7%増加し、構成比も上昇している。
- 「車両・備品等」の投資額は、2018年度実績に比べ8.0%減少し、構成比も低下している。

表－2 設備投資の内容

	2018年度実績			2019年度修正計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2019修正計画 2019当初計画
土地	1,760	6.3	2.9	1,578	5.4	-10.4	41.5
建物・構築物	8,222	29.3	11.1	8,825	30.4	7.3	5.8
機械・装置	15,655	55.7	6.8	16,385	56.4	4.7	7.9
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,452	8.7	0.0	2,255	7.8	-8.0	9.3
合計	28,090	100.0	7.1	29,043	100.0	3.4	8.7

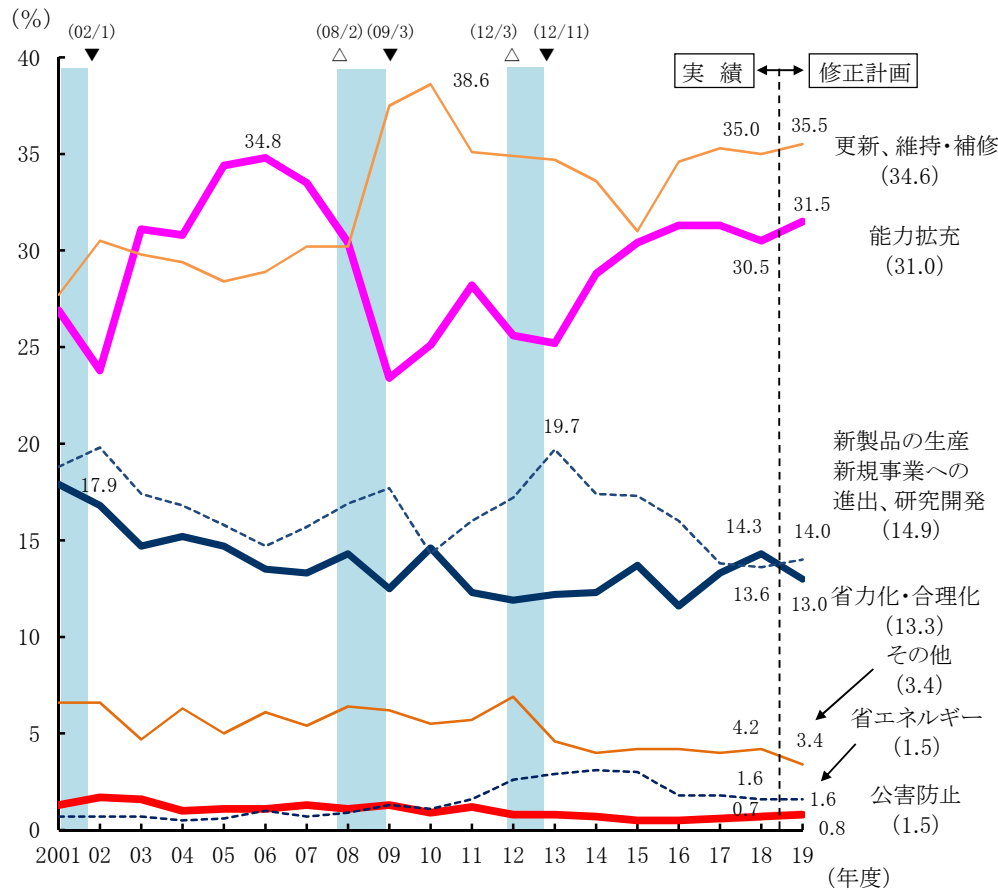
(参考) 内容別構成比の推移



## 4 目的別設備投資

- 2019年度修正計画の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の構成比が35.5%と最も高く、次いで「能力拡充」(31.5%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(14.0%)の順となっている。
- 2018年度実績と比べると「更新、維持・補修」や「能力拡充」などの割合が上昇し、「省力化・合理化」などの割合が低下している。

図－3 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2019年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位:%)

年 度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全 体
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018	4.4	15.2	5.6	6.2	25.0	-4.8	12.5	7.1
2019 (修正計画)	6.8	-6.0	6.4	4.9	18.2	3.4	-16.3	3.4

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2019年度当初計画比)

(単位:%)

2019 (修正計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全 体
	10.5	6.3	2.2	11.6	-42.0	16.0	8.7	8.7